

不戦へのネットワーク

総会報告

山本みはぎ

4月16日、東別院会館で不戦へのネットワークの総会を開催しました。総会では、2021年の活動総括と会計報告、2022年の活動方針と予算案が事務局から提案され、了承されました。当会代表の飯島滋明さんが「米中対立の中での自衛隊・米軍」をテーマの記念講演を行いました。(報告参照)ロシアプーチンのウクライナ侵略を受けて、軍拡や改憲が声高に言われています。7月の参議院選挙は野党にとって非常に厳しい選挙になると予想されますが、軍拡や改憲をとめるために全力を尽くさないといけません。私たちもまた、原則的な立場を守り地道な活動を続けて行きたいと思えます。



2022年度活動方針

とりまく状況

昨年8月15日アフガニスタンのガニ政権が崩壊しました。それは米・欧の偽りの民主主義の崩壊とも言えるものでした。米・NATOはアフガニスタンを「民主化」するために、「女性の人権を守る」ために、空爆し、無人機を飛ばし、劣化ウラン弾も使い、多くの人を殺しました。女子児童の就学のためには、2280万人が飢餓状態に陥っても、経済制裁を続ける米、G7諸国。これが米欧の言う「民主主義」でした。この「民主主義」にアフガニスタン民衆がNOを突き付けたと言えます。

それでも米に反省はなく、「民主主義の敵」を探しつつけます。

バイデン政権は「中国はもっとも重要な競合国」といいながら、「民主主義対専制主義」の対決をあ

おっています。「民主主義サミット」を中国、ロシアを排除する形でおこなったり、またG7サミットでの諸課題の議論に中国への対応をもちこみ、「中国包囲網を議論」する場へと変容させました。「開かれたインド太平洋戦略」のもとイギリス、フランス、ベルギー、カナダ、ドイツは沖縄近海にまでに艦船を送り、米や自衛隊と演習などを行いました。またQUAD(日、米、豪、印)やAUKUS(米、英、豪)などの枠組みで軍事同盟化を図り、中国への圧力を高めています。「台湾海峡を含めアメリカと同盟国への軍事侵攻を抑止する」との文言を「インド太平洋戦略」に明記し(2月11日)、台湾へのミサイル売却もおこなっています。

岸田政権のもとで成立した2022年度防衛費は過去最高の5兆3687億円となり、21年度補正予算とあわせると6兆1425億円となり、GDP比で1.09%となります。岸田首相は敵基地攻撃能力の保有の検討にも言及しており、年末には国家安全保障戦略を改定し、防衛整備目標をしめす防衛大綱、中期防も策定されます。自民党は国家安全保障戦略など三文書改定にむけた安全保障調査会では敵基地攻撃能力の保有を議論し、「攻撃目標は相手国の発射基地などに限定せず、指揮統制機能も含むべき」との指摘が大勢を占めました(4月11日)。一層の軍拡、日米の一体化がすすめられることが予想されます。「台湾有事」を軸にしてますます危険な状況が作りだされようとしています。

2月24日、ロシアはウクライナへ軍事侵攻しました。プーチン大統領は、ウクライナ東部ドンパス住民を守るためと発言し、NATOの東方拡大、ウクライナの核開発を理由にあげ、防衛のためとしました。しかしながら、「武力不行使の原則」をさだめた「国連憲章」違反は明らかで、許されることではありません。ロシアは攻撃を中止し、ウクライナから撤退しなければいけません。ロシアへの非難が高まるなか、日本では、安倍元首相が核共有に言及し、自民党は台湾有事を念頭にして提言を4月中に出すと言っています。好戦的な空気が醸成されつつあります。政府は防弾チョッキ・ヘルメットなど紛争当事国への提供が禁止されている防衛装備品・武器をウクライナに送りました。また政府専用機・自衛隊機を法的根拠があいまいなまま「避難民」輸送のために送りました。非核3原則、武器輸出禁止など平和主義を保証するために築かれてきた礎(いしづえ)がなし崩しにされようとしています。

私たちは戦争で犠牲になり、傷ついたウクライナ市民に心をよせ、戦死させられたウクライナやロシアの兵士にも思いを馳せながら、ウクライナやロシアそして世界の市民と連帯し、声をあげ、戦争を止める努力を模索しなければいけないと思います。武器を供与したり、軍拡をしたり、軍事同盟化をすすめることには反対します。

活動の柱

①日米安全保障協議委員会(2+2)で日米共同作戦計画が文書化されました。米海兵隊のEABO(遠征前進基地作戦)と自衛隊の共同作戦が懸念されています。南西諸島が戦場となる不安が島々にひろがっています。不戦へのネットワークは6回にわたりオンライン講座(軍事要塞化される沖縄・奄美の島々)をおこないました。この取り組みをひきついで、現地との交流や必要な宣伝など努力します。

②昨年6月に成立した土地規制法。機能阻害行為が不明確、生活関連施設についても不明確、個人情報やプライバシー権の侵害のおそれがあるなどの問題点があきらかになっています。不戦へのネットワークでは陳情書を愛知県に出すなどしましたが、6月から一部施行となるのにあわせて関連自治体への申し入れや基地めぐりツアーなどをおこないます。全国の市民運動の動きにも注視します。

③F35の整備拠点となり(リージョナルデポ)、F2の後継機の開発もすすめる地元軍事企業三菱などへの働きかけをします。また 12 式対艦誘導弾の長射程化の開発をすすめる三菱北工場にも働きかけをします。軍需産業が集中する愛知県での企業への働きかけは地域の非軍事化をめざす活動の柱とします。

④自民、公明、維新、国民民主は改憲に言及しており、参議院議員選挙後の結果しだいでは改憲状況は一気に緊迫することが予想されます。あいち総がかり行動などと連携し、改憲を阻止する闘いをすすめます。

⑤これまで同様、関係諸団体と連携し、活動を進め、ネットワークの幅を広げる努力をします。
○毎年参加しているあいち平和のための戦争展に参加し展示をおこないます。

○今年は沖縄本土復帰50年に当たります。引き続きあいち沖縄会議などと連携し辺野古基地建設反対など反基地の運動や地位協定改定運動をすすめます。

○日朝平壤宣言20年になります。東海100年行動とともに膠着した日朝関係を少しでも好転させるために努力し行動します。

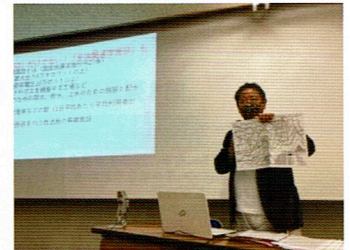
○名古屋NGOセンターの加盟団体として引き続き協力を進めます。

写真で見る2021年の活動



2021年3月
小西誠さん講演会

2021年5月
土地規制法学習会
講師は飯島滋明さん



2021年8月「あいち平和のための戦争展」で展示

2021年11月 玉木知事の辺野古設計変更「不承認」支持の1週間連続街宣



毎月第4土曜日の小牧基地申し入れ行動

ロシアのウクライナ侵攻の抗議街宣

